

## 本書の特色

- 1 この二冊で都市計画関係法令の全てがわかる！  
都市再開発法をはじめとする都市開発関係事業法、道路法その他の公物管理法、並びに都市計画の上位計画としての国土計画・地域計画関係法、地方税その他の租税法体系等関連法令を広く網羅し、さらに都市計画法の必要な通達・例規を登載した総合的な六法です。
- 2 わかりやすい注釈付き都市計画法！  
都市計画法については、解釈運用の便をはかるため、条文毎に参照条文、通達要旨及び判例要旨を収録しているため、いっそう使い易い内容となっております。
- 3 責任ある監修・便利な加除式装本！  
国土交通省都市・地域整備局都市計画課の監修を得た確かな内容の実務的な六法であるとともに、今後の法令の改廃に備え、差し替えのできる加除式装本を採用しているため、経済的に常に新しい内容で安心して利用できます。

都市計画・開発事業関係者のための  
総合実務六法

# 現行都市計画六法

監修 国土交通省都市・地域整備局都市計画課

●A5変型・加除式・全4巻  
定価 本体56,000円 + 税



## 現行都市計画六法

(612721) 定価 本体56,000円+税 部

上記のとおり申し込み、今後の追録も購読するので発行の都度送本願います。  
なお、代金は着本後請求により送金します。

(〒 - ) 平成 年 月 日  
ご住所

フリガナ 芳名

第一法規株式会社あて

振替印



2003.4H 3

申  
込  
書

# 編集と構成

## ●編集の趣旨

都市計画行政を適切に、円滑に推進できるよう、日常の業務に必要な諸法令を収録し、国の機関、都道府県、市町村、さらに都市計画開発事業関係者が広く実務に役立てられる手軽なコンサイス六法として編集しました。

## ●本書の構成

都市計画行政に関係のある必要な法令および通達を網羅収録し、これを第一編都市計画、第二編国土計画・地方計画、第三編土地利用、第四編税・財政、第五編都市施設管理、第六編諸法、第七編参考(旧法令・資料)の七部門に分類編成しました。

## ●編集の方法

原典を官報および法令全書とし、登載形式については、公布文を省約し、公布年月日および法令番号は題名の次に明示した。通達についても法令に準ずる形式をとり、特に通達番号の次に通達先および通達者の職名を併載して、出所およびあて先を明らかにしました。

## ●参考文献について

都市計画法については、特に各条ごとに確かな理解が得られる参照条文を掲げ、改正経過も注記しており、なお、その他の法令については委任規定等を参照条文として注記しました。

## ●検索

冒頭に総目次を掲げて大分類ごとに細目次を掲げ、さらに五十音順による法令名索引を付けて検索の便をはかったほか、本文各ページの欄外に法令名およびその条数を表示して検索を容易にしました。

# 主な目次(抄録)

## 第一編 都市計画

### 第一章 基本法

#### 第一節 通則

- 都市計画法
- 都市計画法施行法(抄)
- 都市計画法施行令
- 都市計画法施行規則
- 風致地区内における建築等の規制の基準を定める政令
- 都市計画中央審議会令
- 都市計画地方審議会の組織及び運営の基準を定める政令

- ・処理マニフェストについて
- ・開発と文化財の取扱いについて
- ・の調整、調査に関する事務処理等の標準について
- ・宅地開発指導要綱等の運用について
- ・教科外教育活動のための学校施設と都市計画法第二九条第三号との関連について(学校教育法による「学校」の意味)
- ・市街化区域及び市街化調整区域に関する都市計画の見直しの推進等について
- 旧都市計画法関係
- ・地域地区
- ・高度利用地区の指定について
- ・特定街区の指定について
- ・都市施設
- ・市街地開発事業
- ・建設基準
- ・環境影響評価

## 第二編 国土計画・地方計画

- 国土総合開発法
- 国土利用計画法
- 首都圏整備法
- 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律
- 首都圏近郊緑地保全法
- 五畿圏整備法

## 第四編 税・財政

### 税

- 所得税法(抄)
- 租税特別措置法(抄)
- 地方税法(抄)
- 地方交付税法(抄)

### 財政

- 都市開発資金の貸付けに関する法律
- 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
- 公共土木施設災害復旧事業費用庫負担法
- 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律

## 第五編 都市施設管理

- 道路法(抄)
- 道路整備緊急措置法
- 幹線道路の沿道の整備に関する



・都市計画法施行令第十二条第二号及び第三号の規定に基づき建設大臣が指定する都市計画区域

・都市計画法施行令附則第四条第二号及び第三号の規定に基づき建設大臣が指定する都市計画区域

・市街化区域、市街化調整区域を設定すべき都市計画区域（政令附則第四条の区域）内市町村一

・都市計画法施行規則第十九条第一号ホの建設大臣が定める部分

・都市計画法施行規則第十九条第一号イからヘまでに掲げる者と同者以上の知識及び経験を有する者

第二節 通 達

- ・都市計画法の施行について
・都市計画法地方審議会の組織及び運営の基準を定める政令の制定について
・都市計画法による市街化区域および市街化調整区域の区域区分と農林漁業との調整措置等に関する方針について
・都市計画法による市街化区域および市街化調整区域の区域区分と治水事業との調整措置等に関する方針について
・市街化区域および市街化調整区域における道路計画について
・風致地区内における建築等の規制の基準を定める政令の制定について
・都市計画法第五条の運用について
・都市計画法第六七条の解釈について
・都市計画法による開発許可制度の施行について
・都市計画法による開発許可制度の運用の適正化について
・市街化調整区域における開発許可制度の運用について
・大規模開発に係る開発許可事務

第二章 関連法令

- 特別都市建設
・国際観光文化都市の整備のための財政上の措置等に関する法律
古都保存
古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法
明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法
地域地区
建築基準法
都市緑地保全法
生産緑地法
都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律
特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法
港湾法（抄）
都市施設
・首都高速道路公団法
・阪神高速道路公団法
・駐車場法
・自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律
・自動車タミナル法
・特定都市鉄道整備促進特別措置法
都市公園法
・都市公園等整備緊急措置法
下水道法
下水道整備緊急措置法
日本下水道事業団法
浄化槽法
官庁施設の建設等に関する法律
流通業務市街地の整備に関する法律
市街地開発事業
土地地区画整理法
土地地区画整理法施行法
住宅・都市整備公団法
・特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法
・新住宅市街地開発法
・都市再開発法

○近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律

○近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律

○中部圏開発整備法

○中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律

○近畿圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律

○新産業都市建設促進法

○工業整備特別地域整備促進法

○新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律

○高度技術工業集積地開発促進法

○道路運送法（抄）

○高速自動車国道法

○国土開発幹線自動車道建設法

○地方道路公社法

○軌道法

○航空法（抄）

○空港整備法

○廃棄物の処理及び清掃に関する法律

○共同溝の整備等に関する特別措置法

○水道法（抄）

○電気事業法（抄）

○ガス事業法（抄）

○熱供給事業法（抄）

○河川法（抄）

○学校教育法（抄）

○卸売市場法

○と畜場法

○化製場等に関する法律

○墓地、埋葬等に関する法律

○国家賠償法

○行政不服審査法

○行政事件訴訟法

○行政代執行法

○不動産登記法

○公共団体ノ管理スル公共用土地物件ノ使用ニ関スル法律

○宅地建物取引業法

○積立式宅地建物販売業法

○建物の区分所有等に関する法律

○地価公示法

○建築物用地下水の採取の規制に関する法律

○水質汚濁防止法

○公害対策基本法

○大気汚染防止法

○騒音規制法

○振動規制法

○公害紛争処理法

○公害防止事業費事業者負担法

○公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律

第三編 土地利用

- 国有財産法
○国有財産特別措置法
○文化財保護法（抄）
○自然公園法
○自然環境保全法
○農地法（抄）
○農地振興地域の整備に関する法律
農用地利用増進法
農地所有者賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法
○土地改良法（抄）
○森林法（抄）
○工場立地法
○宅地造成等規制法
○屋外広告物法
○公有水面埋立法
○住宅地改良法

第八編 諸 法

- 公害防止事業費事業者負担法
○公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律

